高齢者虐待防止のための指針

社会福祉法人 東陽会

目次

1. 本指針の目的	1
2. 施設における虐待防止に関する基本的な考え方	1
3. 虐待防止に関する委員会その他施設内の組織	2
4. 虐待防止のための職員研修に関する基本方針	3
5. 虐待が発生した場合の対応に関する基本方針	3
6. 虐待等が発生した場合の相談・報告体制	4
7. 成年後見制度の利用支援	4
8. 虐待等に係る苦情解決方法	4
9. 入居者等による本指針の閲覧	5
10. その他虐待防止の推進のために取り組む事項	6

1. 本指針の目的

- (1) 本指針は、「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について（平成12年3月17日老発214 厚生省老人保健福祉局長通知）」における「第4処遇に関する事項20 虐待の防止（基準第31条の2）②虐待の防止のための指針」として定めるものです。
- (2) 高齢者の虐待防止については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成17年法律第124号。以下「高齢者虐待防止法」）に規定されており、令和3年4月に改正された「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」（平成11年厚生省令第46号。以下「運営に関する基準」）の中で、高齢者虐待防止法の実効性を高め、入居者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、虐待の防止に関する措置を講じることが求められています。

2. 施設における虐待防止に関する基本的な考え方

- (1) 当施設では、高齢者虐待は人権侵害・犯罪行為であるという認識のもと、高齢者虐待防止法の理念に基づき、高齢者の尊厳の保持・人格の尊重を重視し、権利利益の擁護に資することを目的に、高齢者虐待の防止とともに早期発見・早期対応に努め、高齢者虐待に該当する次の行為のいずれも行いません。（図1）

【図1】

虐待の種類	内容と具体的な例
身体的虐待	暴力行為などで、身体に傷やあざ、痛みを与える行為や外部との接触を意図的、継続的に遮断する行為 《具体例》 ◇平手打ちをする・つねる・殴る・蹴る ◇身体を拘束・抑制する ◇無理やり食事を口に入れる
介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）	意図的であるか否かを問わず、介護や生活の世話をしている者が、その提供を放棄または放任し、結果として高齢者の生活環境や、高齢者自身の身体・精神的状態を悪化させていること 《具体例》 ◇入浴させずに異臭がする ◇水分や食事を十分に与えられない ◇必要とする介護・医療サービスを制限したり使わせない ※同居人等による高齢者虐待と同様の行為を放置する ・孫が高齢者に対して行う暴力や暴言行為等を放置する

心理的虐待	脅しや侮辱などの言語や威圧的な態度、無視、嫌がらせ等によって精神的、情緒的に苦痛を与えること ≪具体例≫ ◇排泄の失敗等を嘲笑する ◇怒鳴る・ののしる・悪口を言う ◇意図的に無視する
性的虐待	本人との間で合意が形成されていない、あらゆる形態の性的な行為またはその強要 ≪具体例≫ ◇排泄の失敗に対して懲罰的に下半身を裸にして放置する ◇キス・性器への接触、無理やり性行為を行なう
経済的虐待	本人の合意なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること ≪具体例≫ ◇日常生活に必要な金銭を渡さない、使わせない ◇本人の自宅等を本人に無断で売却する ◇年金や預貯金を本人の意思や利益に反して使用する ◇入院や受診、介護保険サービスなどに必要な費用を支払わない
セルフネグレクト (自己放任)	自己の身体的、精神的な健康の維持にとって必要な医療や衣食住を拒むなど、生命や健康に悪影響を及ぼす状況に自ら追い込むこと ≪具体例≫ ◇脱水症状・栄養不足 ◇不衛生な住居 ◇危機的、非安全な生活水準

3. 虐待防止に関する委員会その他施設内の組織

- (1) 当施設では、虐待の発生防止に努める観点から「虐待防止委員会」（以下「委員会」）を設置します。委員会の運営責任者は理事長とし、運営に関する基準で定められている「虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者」（以下「担当者」）を別に配置します。
- (2) 委員会は委員長が招集し、3か月に1回以上の定期の会議と、必要に応じて臨時会議を開催します。委員会で得られた結果（施設における虐待に対する体制、虐待の再発防止策等）は、職員への周知を図ります。
- (3) 委員会での協議内容は、具体的に以下のとおりとします。

- ①委員会その他施設内の組織に関すること
- ②虐待の防止のための指針の整備に関すること
- ③虐待の防止のための職員研修の内容に関すること
- ④虐待またはその疑い（以下「虐待等」）について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
- ⑤職員が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適正に行われるための方法に関すること
- ⑥虐待等が発生した場合に、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止に関すること
- ⑦再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

(4) 委員会の構成員とその役割は、以下のとおりとします。

①管理者

- ・委員会の統轄管理
- ・ケア現場における諸課題の統轄管理

②総務部長 業務部長

- ・施設の運営事務管理
- ・行政、関係機関等との渉外、調整に関する管理

③看護職員

- ・医師（医療機関）との連携
- ・入居者の状態観察
- ・記録の整備、管理

④介護職員

- ・入居者の尊厳の理解、入居者の疾病・障害等による行動特性の理解
- ・入居者個々の心身の状態の把握
- ・記録の整備、管理

⑤生活相談員等

- ・家族との連携
- ・家族の意向に沿ったケアの確立
- ・記録の整備、管理
- ・施設サービス計画の変更

4. 虐待防止のための職員研修に関する基本方針

- (1) 虐待防止のための職員研修の内容は、虐待防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものとし、本指針に基づき虐待防止を徹底します。
- (2) 研修の具体的な内容は、以下のとおりとします。
 - ①高齢者虐待防止法の基本的な考え方の理解
 - ②高齢者権利擁護事業／成年後見制度の理解
 - ③虐待の種類と発生リスクの事前理解
 - ④早期発見・事実確認と報告等の手順
 - ⑤発生した場合の改善策
- (3) 研修は年2回以上実施し、職員の新規採用時にも実施します。
- (4) 研修を実施した際は、研修資料、実施概要、出席者等を記録し保存します。

5. 虐待が発生した場合の対応に関する基本方針

- (1) 虐待が発生した場合には、速やかに市町村に報告するとともに、その要因の除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員であることが判明した場合には、役職位の如何を問わず厳正に対処します。
- (2) 緊急性の高い事案の場合には、市町村及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を優先します。

6. 虐待等が発生した場合の相談・報告体制

- (1) 職員が他の職員等による利用者への虐待等を発見した場合は、担当者へ報告します。虐待者が担当者本人であった場合は、他の上席者等に相談します。
- (2) 担当者は、苦情相談窓口を通じての相談や、前項(1)職員からの相談及び報告があった場合には、報告者の権利が不当に侵害されないよう細心の注意を払った上で、虐待等を行った当人に事実確認を行います。虐待者が担当者の場合は、

他の上席者等が担当者を代行します。また、必要に応じて関係者へ事情を確認し、これら確認の経緯は時系列で概要を整理します。

- (3) 確認の結果、虐待が事実であると判断された場合には、上述「5. 虐待が発生した場合の対応に関する基本方針」に依り、必要な措置を講じます。
- (4) 実施した事実確認の内容や虐待が発生した経緯等を踏まえ、委員会において当該事案がなぜ発生したかを検証のうえ原因を除去し、再発防止策の作成と職員への周知を行います。
- (5) 施設内で虐待等の発生後、その再発の危険が取り除かれ、再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市町村に報告します。
- (6) 必要に応じて、関係機関や地域住民等に対して説明し、報告を行いません。

7. 成年後見制度の利用支援

- (1) 利用者またはご家族に対して、利用が可能な成年後見制度について説明し、その求めに応じ、社会福祉協議会等の窓口を案内する等の支援を行います。

8. 虐待等に係る苦情解決方法

- (1) 虐待等の苦情・相談を受けた窓口の担当者は、その内容を苦情解決責任者へ報告します。虐待等を行った者が当該責任者である場合には、他の上席者へ相談します。
- (2) 窓口に寄せられた内容は、相談者の個人情報の取り扱いに留意し、当該者に不利益が生じないように、細心の注意を払います。
- (3) 対応の流れは、上述「6. 虐待等が発生した場合の相談・報告体制」に依るものとします。
- (4) 対応の結果は、相談者へ報告します。

9. 入居者等による本指針の閲覧

(1) 本指針は、施設内またはホームページ上にて閲覧可能とします。

10. その他虐待防止の推進のために取り組む事項

(1) 「4. 虐待防止のための職員研修に関する基本方針」に定める研修会の他、社会福祉協議会や老人福祉施設協議会等による研修会等へ積極的に参画し、利用者の権利擁護に努めるとともに、サービスの質を低下させないように、常に研鑽を図ります。

(2) 必要に応じて「高齢者虐待防止の手引き（福井県）」を活用します。

(補足)

高齢者虐待防止法の成立

介護保険制度の普及、活用が進む中、一方では高齢者に対する身体的・心理的虐待、介護や世話の放任等が、家庭や介護施設などで表面化し、社会的な問題となっている。平成17年11月1日に国会において「高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「高齢者虐待防止法」という。）が議員立法で可決、成立し、平成18年4月1日から施行となっている。

高齢者虐待防止法による定義

高齢者虐待防止法では「高齢者」とは65歳以上の者とされ、また、高齢者虐待を①養護者による虐待、②養介護施設従事者等による虐待、に分けて定義している。

(附則)

令和5年5月30日 制定

令和6年10月1日 改定